

ページ	項目	意見交換のポイント	現状	課題の共有と施策の検討(事務局会での意見交換)
3	3.対象とする避難行動要支援者	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の基準見直し <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者は対象外とする案 <ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者の存在 本来支援を要する人が曖昧 ②高齢者の対象年齢を上げる案(5歳位) <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の加速による対象者の増 支援者不足 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の要支援者は4,699人(人口の7.8%) <ul style="list-style-type: none"> 高齢者 約2,699人(約6割) 要介護3以上 約500人(約1割) 障害 約1,500人(約3割) 発災時の介護・障がいのある人の避難支援が十分にできないことが懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ○対象者要件 <ul style="list-style-type: none"> 地理的要件で絞り込む方法(浸水想定区域以外の要支援者は対象外など)もあるが、災害種別によって対象区域が変わるので難しい。 要介護1でも認知症で避難に支援を必要とする人もいるため、高齢者を対象外とする場合でも、これまで同様、希望する場合は手上げでの登録ができるようにすべき。
	4. 避難行動要支援者情報の収集・登録・管理	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者情報の効果的な情報共有策 名簿を活用する効果的な周知の方法 不同意者の同意への働きかけ方(同意率の向上) 	<ul style="list-style-type: none"> 避難支援等関係者との情報共有が十分でない 地域により名簿の活用方法に差がある 要支援者名簿の紛失発生 	<ul style="list-style-type: none"> ○台帳の様式、情報共有 <ul style="list-style-type: none"> これまで避難支援等関係者のうち、自主防災組織に要支援者台帳を提供しているが、台帳の記載情報だけでは要支援者の詳細がわからない(要支援者要件、同意・不同意等) ○情報管理 <ul style="list-style-type: none"> 紛失を防ぐことと実効性のある避難計画とするため、自主防災組織への要支援者台帳の提供は、期限を定めて年1回更新情報を確認するための貸出制にし、地域独自の避難計画を作成してもらうのはいかがか?(個別計画を含める場合も同様) ○情報収集、更新 <ul style="list-style-type: none"> 住基、介護、障がいのシステムと連携し対象者を抽出している これまで要介護3以上の人は、介護支援課から郵送により同意・不同意を確認している 障がいのある人は、障害手帳を窓口で交付する際に、同意・不同意の確認を行うこととしているが徹底されていない
	5. 個別計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画の内容検討及び活用策 個別計画の効果的な情報共有策 支援者の確保策 マッチング方法の検討(要支援者⇔支援者) 	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画の作成手順、活用方法が不明確 これまでの個別計画の作成状況が把握できていない 支援者間で個別計画の情報共有ができていない 個別計画の作成が進んでいない 要支援者に対する支援者が十分でない 支援者が要支援者ごとの支援方法を十分把握できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○様式の見直し <ul style="list-style-type: none"> 要支援者を避難所まで移送するのが支援者の役割ならば、個別計画書にかかりつけ医等の情報は不要 プランの対象範囲を明確にすべき 対象者区分(介護、障害など)は記載すべき ○提供範囲 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員に訪問調査後に調査カードの写しを配布(調査カードの記載内容は個別計画とほぼ同様) 協定締結済の自主防災組織から依頼があれば、同意を得ている要支援者の個別計画は提供している 今後、個別計画を新たに渡す場合の対象は避難支援者のみか組織か検討が必要 ○情報更新 <ul style="list-style-type: none"> 原則、民生委員による年1回の訪問調査。その他、情報提供があれば随時更新。 ○情報共有 <ul style="list-style-type: none"> 同意を得た個別計画を共有することで避難支援者を決めやすくなるのではないか 個別計画の個人情報詳細となるため、紛失等には十分注意する必要がある

ページ	項目	意見交換のポイント	現状	課題の共有と施策の検討(事務局会での意見交換)
7	6. 緊急時の情報提供	・個別計画の効果的な情報更新策	・個別計画の内容更新ができていない	○個別計画の様式 ・個別計画に対象者区分を記載し、要支援者ごとの支援方法を具体化したものとするべき ○個別計画の更新方法 ・年1回の民生委員の訪問調査だけでなく、避難支援者や避難支援等関係者(自主防災組織等)も加え、随時情報の更新を行っていくルールづくりも必要な手段の一つと考える
8	7. 災害発生時の対応	・要支援者ごとの効果的な情報伝達手段 ・個別計画の効果的な情報共有策 ・安否確認の方法について	・要支援者ごとの情報伝達手段が確立していない ・要支援者が求める支援を支援者が十分に把握できていない ・安否確認の具体策が示されていない	○情報伝達 ・要支援者は自分で情報を得ることに加え、避難支援者から情報を直接伝達してもらうことも確実な情報取得につながるのではないか？ ・現在、要支援者の要件に応じた情報伝達手段はないが、防災無線や防災メールなどで情報を受け取れる体制になっている。 ・障がいのある人は、メールの読上げ機能を使うなど情報を受け取れるような環境にあると思われる。 ・精神障がい、知的障がいのある人は情報を受け取る環境が整っていない、または情報を取得しても判断ができないという可能性はある。 ○安否確認、避難経路の確保、安全な避難誘導 台帳や個別計画の様式、更新、活用について見直しをすることが必要
	8. 安心して暮らせるまちづくりの推進	・実施状況の確認方法	・市民、地域、市の役割について実施内容が不明確であり、実施状況の確認ができていない	○役割、実施状況の確認 ・市民、地域、市の役割が漠然としている ・自助、共助、公助の役割を基本に平時、災害発生時に分けて各役割を明確に記載する ・実施状況の確認方法の検討